

令和2年度 事業報告書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月 31日

事業概況

ここ数年の我が国経済は、内需を中心に緩やかな回復が続き、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催を控え、更なる改善が期待されておりました。

しかし、令和2年の年初より、中国武漢に端を発した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界中に伝播し、我が国でも急速に感染が拡大しました。

感染拡大防止のため、全世界で都市封鎖等を含む強力な人の移動制限が行なわれ、特に旅客輸送を主力とする航空輸送事業・航空関連事業は、需要の激減により急速に経営状況が悪化し、ホテル、飲食等のレジャー・サービス業界も大きな打撃を受けています。

我が国の感染者数は波動を繰り返しており、依然として予断を許さない状況が継続しています。感染防止対策の長期化により、リモートワークが急速に普及するなど、コロナ渦は人々の生活様式にも大きな影響を与え、業界を問わず経済全体への影響が懸念されていますが、ようやくワクチンの接種が開始され、今後の改善が期待されています。

このような状況の中で、令和2年度の日本航空協会は、既存事業を活性化し次の時代を担う若年層の当協会行事への参加を増やすことを目指しました。しかしながら、2回に渡り緊急事態宣言が発出されるなど、コロナ渦の影響により航空スポーツ各種競技会、スポーツイベント、航空スポーツ教室、こども模型飛行機教室、空の日関係行事等の大部分が中止または延期となり、航空功労者表彰や航空神社祭事も規模を縮小しての開催、また当協会の重要な交流行事である新年賀詞交歓会も中止となりました。

講演会等につきましては、8月にいち早くオンラインの活用により再開を図るなど、厳しい環境の中でも積極的に情報発信を行いました。

当協会の財政基盤である航空会館運用事業では、感染防止ガイドラインを策定し、いち早く館内の感染防止対策を行う等、テナントや利用者の感染防止に務めました。また10月から、収入の安定化と業務の効率化を目的として貸会議室事業の委託化を行いました。また、コロナ渦の長期化により、特に貸会議室の需要が冷え込み、大幅な減収となりました。

また、当協会の関係者や関係団体の皆様、役職員等の罹患防止のため、テレワーク環境の整備、事務所執務環境の整備を行いました。

文化事業の講演会関係では、4月から7月までに予定していた講演会は延期とし、8月以降にオンライン或いはオンラインと会場開催の併用により再開いたしました。会場開催の場合は、感染防止ガイドラインに沿って参加人数を適切に制限いたしました。

航空図書館は、3月10日から5月31日までは休館としました。6月以降は、感染拡大防止策を実施の上、開館時間を短縮して再開しております。コロナ渦のため利用者は減少しましたが、館内の環境改善を行うとともに、SNSを活用して情報発信に努めるなど情報発信を強化しています。

航空遺産継承基金では、寄贈頂いた資料の保存に関する研究を東京文化財研究所と共同で進めております。5月には研究所への立入制限が行われたため、一時中断を余儀なくされましたが、12月以降は作業日を増やし着実に資料のデータベース化を進捗させました。

出版事業では、制約の多い環境の中でも、機関誌『航空と文化』や『数字でみる航空 2020』、『航空統計要覧』を予定通り発行いたしました。

コロナ渦により、航空スポーツの分野でも、内外を問わず多くの競技会やイベントが年度を通じて開催中止や延期に追い込まれ、当室の事業活動は変更を余儀なくされましたが、テレワーク等を活用し、役職員や関係団体、競技会関係者等の罹患リスク最小化を大前提としつつ事業を進めました。

国際航空連盟（FAI）関係では、12月に開催されたFAI年次総会を始めとして、国内外の各種会議体等への対応をWebや書面などのバーチャルツールを用いて実施致しました。また日本選手権や世界選手権出場、或いはその取り止めに係る公認、日本記録や世界記録の承認や管理、FAIの各種窓口業務等の日常的な国内競技団体や競技者に対する支援活動についても着実に継続いたしました。

また、イベント主催団体向けの「新型コロナウイルスガイドライン」を協会独自に策定し、期首早々にこれを広く周知することで、秋口に一部再開した各種国内競技会を適切にサポートし、航空スポーツ界におけるパンデミック抑止に努めました。

恒例の「青少年航空宇宙絵画国際コンテスト」では、今年度より新設した「日本航空協会会長賞」を最優秀作品に授与しました。また前年度からの周知活動が奏功し過去最高の応募数となりました。

国際線発着調整業務では、成田国際空港、東京国際空港（羽田）、関西国際空港、新千歳空港、福岡空港の5混雑空港に就航する国際・国内定期便のスケジュール調整に関し、諸制約を踏まえつつIATA（国際航空運送協会）のガイドライン等に則って、中立性、公平性、透明性等を確保しつつ、業務を行っております。昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により航空需要が大幅に減少し、航空会社は大幅な減便を余儀なくされましたが、関係する国際3団体とも密接に連携して、発着調整を実施しました。

各事業の詳細は後頁の通りとなりますので、ご参照願います。

第 1 庶務事項

新型コロナウイルス感染症への対応

協会の役職員につきましては、2 月末より、毎日の体調チェックや、大人数が集まるような場所に行くことは避けるよう指導するとともに、テレワーク、時差通勤を奨励した。4 月 7 日に首都圏を含む 7 都府県に緊急事態宣言が発令され、4 月 10 日に東京都知事による緊急事態措置が発表されて以降、5 月 6 日までの緊急事態宣言の期間中は、やむをえない場合を除き原則在宅勤務を徹底した。その後も引き続き時差出勤や在宅勤務を奨励してきたが、1 月より再度緊急事態宣言が派出された際は、時間短縮勤務を実施すると共に再度テレワークを強く奨励した。

10 月よりサーバーのクラウド化を行うとともに、テレワークや職場の三密回避への対応として、事務所内執務環境の改善とノート PC の導入を実施した。また電子決裁システムの導入を進めており、コロナ禍での環境整備を継続している。

I . 会 議

1 . 評 議 員 会

理事、武田洋樹氏が令和 2 年 3 月 31 日に退任された事に伴い、川勝弘彦氏を理事として補欠選任する件について、第 13 回評議員会の書面によるみなし決議として、令和 2 年 4 月 1 日に承認可決した。

第 14 回評議員会を令和 2 年 6 月 11 日に開催し、令和元年度の決算及び評議員、理事、監事の選任について承認可決した。

2 . 理 事 会

第 30 回理事会を新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催とし、令和元年度事業報告並びに令和元年度決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、並びに同付属明細書）、令和元年度 公益目的支出計画実施報告書、評議員会の招集、専務理事及び常務理事の選定について令和 2 年 5 月 21 日に承認可決した。

第 31 回理事会を令和 2 年 10 月 15 日に開催し、令和 2 年度の事業計画と予算の修正について承認可決した。

第 32 回理事会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催とし、令和 3 年度 事業計画 及び 予算について令和 3 年 3 月 25 日に承認可決した。

3 . 常 任 理 事 会

常任理事会を開催し、重要な案件について審議し、協会事業の確実な執行と監督を実施した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から4月と5月は書面開催とした。

第1回	令和2年 4月10日	各事業活動状況の報告。
第2回	令和2年 5月12日	令和元年度事業報告及び決算の件、令和元年度公益目的支出計画実施報告書の件、評議員会招集の件、専務理事及び常務理事の選定の選任（案）、会長（代表理事）、副会長及び専務理事並びに常務理事（業務執行理事）の職務執行状況報告、評議員、理事、監事の選任（案）について承認。各事業活動状況の報告。
第3回	令和2年 6月18日	日本航空協会表彰委員変更について承認。各事業活動状況の報告。
第4回	令和2年 7月16日	航空会館 貸会議室事業のアウトソーシングについて承認。各事業活動状況の報告。
第5回	令和2年 9月10日	各事業活動状況の報告。
第6回	令和2年10月15日	第31回理事会を開催するにあたり付議事項である「令和2年度の事業計画と予算の修正について」承認。各事業活動状況の報告。
第7回	令和2年11月19日	表彰事業に関する課題と当面の対応方針、絵画コンテストの改定、各事業活動状況の報告。
第8回	令和2年12月21日	絵画コンテストの改定、資金計画見通しと財政安定資産取り崩し、各事業活動状況の報告。
第9回	令和3年 1月21日	各事業活動状況の報告。
第10回	令和3年 2月17日	表彰委員の退任および新任。表彰規定の改定と表彰事業の当面の取組み。令和3年度事業計画及び予算について承認。各事業活動状況の報告。
第11回	令和3年 3月18日	各事業活動状況。絵画コンテスト結果。JOCガバナンスコード。在宅勤務規定の制定の報告。

II. 役員人事

1. 理事

令和2年 4月 1日 就任（1名）	川勝 弘彦
令和2年 6月11日 退任（2名）	佐藤 信之、大山 拓也
令和2年 6月11日 就任（2名）	江塚 春夫、高津 良彦

2. 評議員

令和2年 6月11日 退任（4名）	太田 正、大前 傑、藤本 博毅、本橋 和彦
令和2年 6月11日 就任（2名）	妹川 秀樹、八澤 明男

3. 監事

令和2年 6月11日 退任(1名)	吉川 謙三
令和2年 6月11日 就任(1名)	浅川 修

4. 顧問

令和2年 5月21日 退任(1名)	近藤 秋男
令和2年 6月11日 退任(1名)	江塚 春夫

III. 賛助員

平成20年に「公益法人制度改革関連法」が施行され、それに則り日本航空協会は平成24年7月2日に一般財団法人に移行を完了した。これを機に新定款にて新賛助員制度を設け、日本航空協会の事業全般に賛同する法人及び個人の方々へ賛助をお願いしている。

令和2年度実績 法人賛助員 133口(14法人)

全日本空輸株式会社、日本航空株式会社、朝日航洋株式会社、アビコム・ジャパン株式会社、株式会社エアージャパン、鹿島建設株式会社、兼松株式会社、国光施設工業株式会社、株式会社ジャムコ、新中央航空株式会社、双日株式会社、東京国際空港ターミナル株式会社、日本エアロスペース株式会社、丸紅株式会社(順不同)

第2 事業実績

I. 文化事業

1. 講演会の開催

(1) 「航空と宇宙」定例講演会の実施

昭和58年の開講以来、幅広い分野から講師を迎えて航空と宇宙に関する定例講演会を開催している。令和2年度の定例講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大予防策としてオンライン配信を中心に会場開催(航空会館)と合わせて下表のとおり開催した。オンライン配信は、これまで参加が難しかった遠隔地からの参加や学生の参加なども多く総じて好評であり、新型コロナウイルス収束後も継続していきたい。

また、より多くの方に視聴して頂く目的で、YouTubeに「日本航空協会チャンネル」を開設し、講演会のアーカイブ配信も開始した。

回／ 開催日	演 題 ・ 講 師	参加人数
287回 8月4日 (ONLINE)	<p>大テーマ：「COVID-19が航空に与える影響と今後を考える」 （東京大学未来ビジョン研究センター、（一社）航空イノベーション推進協議会 と日本航空協会との共催）</p> <p>開催方法：オンラインのみ</p> <p>モデレータ： 鈴木真二氏（東京大学名誉教授、代表理事）、 山田圭一（日本航空協会）</p> <p>講演： ・「IATAでのCOVID-19の航空輸送への影響と見通し」 IATA日本代表 藤原勇二氏 ・「COVID-19による日本の航空業界への影響とその対応」 国土交通省 岡野まさ子氏 ・「エアラインにおける感染症対策」 ANA 石塚卓志氏 ・「成田空港での新型コロナウイルス対策」 成田国際空港 宮本秀晴氏 ・「機内空調と感染症対策」 JALエンジニアリング 奥山哲氏 ・「COVID-19の航空機製造への影響」 日本航空機開発協会 巽重文氏 ・「ポストCOVID-19を見据えた航空技術政策の展望」 経済産業省 日暮正毅氏 ※パネルディスカッションには、上記に加え、三菱航空機、JAXA、東京大学からも参加。</p>	<p>申込： 2500名</p> <p>視聴： 5000回</p>
288回 9月8日 (会場 +ONLINE)	<p>『空の日・宇宙の日』記念特別講演会</p> <p>1. 「はやぶさ2の探査技術とリュウグウ探査結果」 JAXA 宇宙科学研究所 宇宙飛行工学研究系 教授 はやぶさ2プロジェクトマネージャ 津田雄一 氏</p> <p>2. 「航空輸送の安全性向上の歴史」 元 航空局技術部長、 元 運輸安全委員会委員 遠藤信介 氏</p>	<p>申込： 410名</p> <p>会場： 41名</p> <p>視聴： 490回</p>
289回 11月5日 (会場 +ONLINE)	<p>大テーマ：「Back to the MOON and Beyond!」 「月・火星探査の国際動向と日本の取組み」 JAXA 理事 有人宇宙技術部門長、国際宇宙探査センター担当、 宇宙探査イノベーションハブ担当 佐々木宏 氏</p> <p>「宇宙ベンチャーが作り出す新宇宙経済圏と他産業への波及」 宇宙エバンジェリスト/SPACETIDE共同創業者&理事 /Space Port Japan共同創業者&理事 青木英剛 氏</p>	<p>申込： 413名</p> <p>会場 30名</p> <p>視聴： 200回</p>
290回 2月5日	<p>大テーマ：「今こそ空旅の魅力再発見 ～Withコロナとエアラインのチャレンジ～」</p> <p>講演：</p>	<p>申込： 1000名超</p> <p>視聴：</p>

	<p>1. 「“ピンチをチャンスに変える” 年間100本の遊覧チャーターへの挑戦」 フジドリームエアラインズ 営業部 部長 山田 潤氏 チャーター営業グループ 木下 美穂氏</p> <p>2. 「新たな九州離島観光のカタチ ～プロペラ機で島から島へホッピング～」 オリエンタルエアブリッジ（株）代表取締役専務 経営企画部長 山村 宗氏</p> <p>3. 「地域に寄り添った 新しい旅の創出 ～山形県民限定チャーター～」 日本航空（株）東北支店 地域創生担当リーダー 平子 英二氏</p> <p>4. 「～ウミガメに乗ってハワイ気分～ FLYING HONU遊覧飛行」 ANAセールス（株）国内旅行事業部 商品開発プロジェクト 渡辺 晋太郎 氏</p>	約2000回
--	---	--------

(注) 第287回は一般社団法人 航空イノベーション推進協議会 (AIDA)および東京大学 未来ビジョン研究センターとの共催、第288回の『空の日・宇宙の日』記念特別講演会は、例年通り一般社団法人日本航空宇宙学会ならびに公益社団法人日本航空技術協会、第290回は全国地域航空システム推進協議会との共催である。

2. 展示会の実施

航空会館展示コーナーにおける展示を下表の通り行った。

展示場所	展示期間	展示内容
2階	令和2年10月～	航空遺産所有の模型と帝国飛行協会の記念品 模型4機 航空図書館の書籍 ※図書館6階への誘導のため、案内文とともに設置 模型5機 書籍3冊
6階	令和2年4月～	『JSC presents デスクトップモデルの世界 外国のエアライン編』 模型 75機
9階	令和2年12月～	航空遺産所有の模型と絵画 模型 2機、絵画 1点

3. 航空図書館

航空・宇宙に関する専門図書館として1955（昭和30）年より運営を行っている。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対応のため、2020年3月10日（火）～5月31日（日）は臨時閉館とし、6月1日（月）～6月30日（火）は開館時間を11:00～15:30に短縮、7月1日（水）以降は開館時間を10:30～16:00としている。再開後の来館者は前年よりも減少しているが、電話等でのお問い合わせは増加している。

今年度からTwitterやFacebookの公式SNSを開設し、日々、航空宇宙の図書やイベントの情報発信を行った。また通常のレファレンス対応に加え、航空に関する映画やTVドラマを含め、メディアからの多数の問い合わせにも情報提供を行った。また、エアラインから航空機シートの寄贈を頂き、航空図書館らしさを演出した。

また、11月に実施された第22回 図書館総合展（今年度はオンラインで開催）に参加し、港区内の専門図書館と共同で取り組んだ紹介動画が来場者投票で1位を受賞した。

(1) 利用状況 (R2.6～R3.3の実績)

項 目		当該期	月平均	1日平均	前年比
開館日数	(日)	192	19	-	-12%
入館者数	(人)	724	72	4	-52%
貸出登録証発行数	(件)	14	1	-	-44%
内 訳 (件)	(一般)	10	-	-	-50%
	(大学生・短大生・専門学生)	1	-	-	-20%
	(高校生)	2	-	-	-
	(小・中学生)	1	-	-	-
貸出利用者数	(人)	51	5	0.2	-72%
貸出冊数	(冊)	130	13	0.6	-72%
複写利用者数	(人)	211	21	1	-46%
資料照会・利用案内件数	(件)	156	15	0.8	-65%

(2) 資料受入状況 (R2.6～R3.3の実績)

	購 入	寄 贈	総計	前年比
	計	計		
図書(冊)	14	381	395	+152%
雑誌(冊)	424	402	826	0

4. 機関誌・図書の刊行

機関誌冊子版「航空と文化」は年2回発行し、広く航空宇宙にテーマを求めて編集している。当協会ウェブサイト内に開設のWEB版「航空と文化」は冊子版から記事の転載を含めて随時更新している。インターネット時代を反映し、多くの読者からアクセスされている。

(1) 冊子版「航空と文化」

No.121 (1,600部)、No.122 (1,600部) を発行した。

「航空と文化」No.121 夏季号 令和2年7月15日発行

「航空と文化」No.122 新春号 令和3年1月15日発行

(2) WEB版「航空と文化」

令和2年6月および8月に更新した。

(3) 「航空統計要覧」

2020年版を 令和2年12月15日に発行した。

(4) 「数字でみる航空」

航空局からの依頼を受け、2019年版より発行業務を開始。2020版は令和2年9月23日に発行した。

(1) 及び(2)の概要は、別表1(付1頁)の通り。

II. 航空遺産継承事業 (航空遺産継承基金事務局業務)

・航空遺産の調査寄贈資料の整理・修復、資料の貸出などの活動を実施した。

1. 賛助員

令和2年度賛助員の状況は以下の通り。

特別賛助員(累計) 11名、1団体

法人賛助員 34口(9法人)

個人賛助員 31口(28名)

2. 特別顧問及び専門委員

(1) 特別顧問

林 良博	独立行政法人国立科学博物館館長
三輪 嘉六	前独立行政法人国立文化財機構九州国立博物館館長

(2) 専門委員

飯野 明	都立産業技術高等専門学校 名誉教授
北河 大次郎	文化庁 文化財調査官
鈴木 一義	独立行政法人国立科学博物館 産業技術史資料情報センター長、当協会評議員
藤田 俊夫	航空史家
柳沢 光二	航空史家
横山 晋太郎	前かかみがはら航空宇宙博物館参事、独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所客員研究員

3. 活動報告

(1) 航空資料保存に関する研究

前年に引き続き、独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所と共同で実施している資料保存に関する研究を継続した。資料のデータベース化を進めると共に、大きなサイズのグライダー設計図の収蔵方法の検討と専用収蔵ケースの製作や戦前戦中の模型飛行機材料の調査を実施した。

(2) 寄贈資料

以下の寄贈を受けた。

- 1) 山崎俊一氏から東亜国内航空 YS11 トレーニングマニュアル、メンテナンスマニュアル 8 冊などを。
- 2) 鈴木光生氏から戦前の鈴木飛行機研究所の資料を。
- 3) 飯野明氏から 1962 年朝日新聞の軽飛行機設計コンテストの資料を。

(3) 写真資料等の貸出

- 1) 三式戦闘機「飛燕」を岐阜かかみがはら航空宇宙博物館への貸出し。
- 2) 所沢市に写真を市政 70 年記念冊子掲載用として徳川好敏などの写真 3 枚。
- 3) ユルゲン・メルツァー氏に『Asia-Pacific Journal: Japan Focus』(オンライン・ジャーナル)掲載用として落下傘部隊などの写真 4 枚。
- 4) 横川裕一氏に『立川飛行場戦前史(増補版)』、『立川飛行場戦前史 鳥瞰で見る立川飛行場』および『立川飛行場戦前史 立川の空を舞った飛行機たち』掲載用として戦前の立川飛行場などの写真 19 枚。
- 5) YOU テレビ(株)に「横浜ミストリー」用として写真15枚、動画1編(1分)。
- 6) (株)D&D ピクチャーズに所沢航空発祥記念館の大型映像で使用画像用としてアンリファルマン、徳川好敏などの写真 6 枚
- 7) (株)乃村工藝社に「青森県立三沢航空科学館」展示リニューアル用として奈良原式 2 号機、白戸式旭号、航研機、YS-11 などの写真 6 枚
- 8) 南さつま市観光交流会に「万世特攻平和祈念館」展示リニューアル用として零式水上偵察機の写真 1 枚
- 9) 横川裕一氏に『航空ファン』掲載用として九四式偵察機の写真 2 枚。
- 10) 大修館書店にデジタル教材用としてアート・スミスの写真 2 枚。

(4) その他

- 1) 協会ホームページの航空遺産ギャラリーに「高橋正夫アルバム No. 5」、「同 No. 6」および「同 No. 7」を公開した。
- 2) 協会ホームページの航空遺産ギャラリーに「今月の 1 枚」のページを 7 月に新設した。これは航空遺産の写真コレクションの中から毎月 1 枚ピックアップして写真のストーリー紹介を行うもので、3 月まで毎月、計 9 枚の写真を取り上げた。
- 3) 帝国飛行協会が戦前に発行した『航空年鑑』など計 15 冊のデジタル化を実施し、協会ホームページの航空遺産継承基金アーカイブにおいて公開した。
- 4) 株式会社角川大映スタジオより TV ドラマ「エアガール」について相談を受け、脚本にアドバイスをを行った。
- 5) 羽田空港からザ・ヒロサワ・シティ(茨城県筑西市)に分解・移設され、組立作業中の重要航空遺産の YS-11(国立科学博物館 所有)について調査した。
- 6) YOU テレビ(株)の第二次大戦中の日本の試作ヘリコプター「レ号」を取り上げる番組「横浜ミストリー」にアドバイスをを行うとともに、インタビューを受けた。
- 7) 覧特攻平和会館に展示される陸軍四式戦闘機「疾風」の調査に協力した。

- 8) TV番組制作会社(株) イースト・エンタテインメントへ1920年代にアメリカで使用された地上に設置された巨大な矢印(航空郵送用標識)について情報協力を行った。
- 9) 久留米市教育委員会から同市の小学校にある古い木製プロペラについて鑑定の依頼があり、海軍一〇式艦上戦闘機(大正10年初飛行)のものと思われる旨回答した。
- 10) 木更津市からの依頼を受け、同市沖で引き揚げられた航空機部品と思われるものの調査を行った。

Ⅲ. 航空スポーツ普及・振興事業

コロナ禍にあった今年度の航空スポーツ活動(競技会、イベント等)については、内外を問わずほぼ全ての分野で中止及び開催延期に追い込まれた。特にFAI関連についてはFAI自体の業務体制の緊急避難的な縮小などの影響もあり事務的な業務についても数多くの影響を受けた。

2020年の総会は、デジタル会議システムを利用した方式で12月上旬に開催された。本総会において、英国航空協会のDavid Monks氏が新たに会長に選出された。FAIは新会長の下で、安定的に組織運営をするための財政の立て直しを最優先課題として、本部組織や航空スポーツ委員会の役割の見直しが実施される予定であり、その進捗は、新会長から毎月メールで報告される予定である。

なお、初の試みであったデジタル方式での総会開催は概ね成功裏に終了し、ポストコロナにおいてもコストセーブの観点から当方式が踏襲される方向となりつつある。なお、種目別国際航空スポーツ委員会、技術委員会に関する活動も、同方式で開催され同じく今後もその方式が踏襲されると思われる。

アジア地域においては、アジア地域NAC(National Airports Control)の協議体であるAFA(Airports Federation of Asia)の執行役員に任を担って来ており、2020年総会の開催は見送られたが、執行役員会議については、デジタル会議システムを利用し、毎月1回(8月を除く)開催され、アジア地域の航空スポーツ振興について協議した。今後、FAIから示される新たなアジア地域への対応方針に沿って、AFAの活動の見直しを検討する予定である。

国内イベントにおいては今年度も「青少年航空宇宙絵画国際コンテスト」を実施した。

今年度からは日本航空協会会長賞の位置付を高め、FAIコンテストに日本代表として出展する優秀賞との相違の明確化、審査員特別賞の常設、並びに佳作に相当する「チャレンジウイング賞」の新設等を行いコンテスト内容を拡充した。

当協会が把握している日本国内で発生した上期の航空スポーツ重大事故(対象期間:令和2年4月1日から令和3年3月末)は、7件(死亡者数5名)であった。各統括団体に対して組織的な安全対策構築に取り組むよう、また、愛好者一人一人には機材整備・技量向上・地域気象判断は勿論のこと、航空スポーツのモットーである「安全に楽しく・他人に迷惑をかけない自己責任」の認識を徹底するよう、引き続き各統括団体を通じて働きかけを行った。

また、年度末にはスポーツ庁からの提言を受け、JOC より傘下団体宛に作成指示のあったスポーツ団体ガバナンスコード遵守状況の自己説明を協会ホームページに掲載した。

これは各スポーツ統括団体の組織規律の確立を促し、健全な運営に基づくスポーツ団体の発展を狙ったものであり前述の安全面の取組みに加え、当室並びに協会全体で今後取り組むべき課題として認識する必要がある

航空スポーツ団体の活動状況は、別表2の通りである。

競技選手、各団体会員をはじめ愛好者の高齢化や、航空スポーツ界人口の減少傾向に歯止めが効かない状況に長引くコロナ禍が拍車をかける中、引き続きスポーツ競技全般における新型コロナウイルスのパンデミックの着実な防止と競技・イベントの再開に向けた取組みに全力で傾注する。

2. 国際航空連盟（FAI）に関する活動

- (1) 第114回FAI総会が開催され、日本代表として当協会より3名が出席した。

会議名	期間	開催地	出席者
第114回総会	2020年12月2日 ～5日	オンライン	萩尾 裕康 岸 周豊 田中 彩香 オブザーブ： 高津 良彦 松崎 真也

- (2) 種目別国際エア・スポーツ委員会、技術委員会に関する活動
各委員会の開催期間、開催地及び出席者は下表の通り。

会議名	期間	開催地	出席者
国際模型航空委員会	2020年11月14日	オンライン	日本模型航空連盟 上山 憲一
国際ジェネラル・アヴィエーション委員会	2020年11月17日 ～22日	オンライン	(公社) 日本航空機操縦士協会 鐘尾 みや子
国際マイクロライト・パラモーター委員会	2020年11月18日 ～21日	オンライン	日本パラモーター協会 五十嵐 亮
国際ハング・パラグライディング委員会	2021年02月1日 ～07日	オンライン	(公社) 日本ハング・ パラグライディング連盟 岡 芳樹 牟田園 明
国際滑空委員会	2021年03月04日 ～06日	オンライン	(公社) 日本滑空協会 佐志田 伸夫

国際気球委員会	2021年03月17日 ～20日	オンライン	(一社) 日本気球連盟 市吉 三郎
---------	---------------------	-------	----------------------

(3) A F A (AFA: Airsports Federation of Asia) 総会、執行役員会議

会議名	期日	開催地	出席者
執行役員会議	2020年5月12日	オンライン	岸、松崎 (オブザーブ)
執行役員会議	2020年6月10日		岸、松崎 (オブザーブ)
執行役員会議	2020年7月30日		岸、松崎 (オブザーブ)
執行役員会議	2020年10月1日		岸、松崎 (オブザーブ)
執行役員会議	2020年11月25日		岸、松崎 (オブザーブ)
執行役員会議	2020年11月26日		岸、田中 (オブザーブ)
執行役員会議	2020年12月17日		岸、松崎 (オブザーブ)
執行役員会議	2021年1月13日		岸

3. 選手権等

令和2年4月～令和3年3月末までに実施された日本選手権は、熱気球、ハング・パラグライダーの2種目、計5サブクラスを当協会が公認し、1サブクラスを除く4サブクラスが成立した。また、日本で開催されたFAI国際競技会(カテゴリーI、II)は、ハング・パラグライダーの1種目、計5サブクラスがFAIより公認され、1サブクラスを除く4サブクラスが成立した。

海外で開催が予定されていたFAI国際競技会(世界選手権、大陸選手権)は、気球、滑空機、模型航空機、ハング・パラグライダー種目については、全て中止および延期となった。

各種競技会の実績は、別表3(付4～7頁)の通り。

4. 記録の公認等

令和2年4月～令和3年3月末までに当協会が認定した日本記録、並びにFAIより認定された国際記録はなかった。

5. 航空スポーツ教室、こども模型飛行機教室「スカイ・キッズ・プログラム」の開催

子供達に航空スポーツを安全に楽しむ機会を提供することにより、空に対する憧れや科学する心、自然に親しむ心を醸成することを目的としたこれらのイベントについては、特に対象が子供にあることに加え、母体となる学校の休校などもあり全ての開催が見送られた。

(1) 航空スポーツ教室

今年度は、例年開催している東京臨海広域防災公園(お台場)での教室を含め、全国で4ヶ所の開催を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、1ヶ所(福島)のみ開催し、3ヶ所(お台場、長野、高知)が中止となった。

なお、今回中止となった長野は、来年度の開催で検討することとなっている。

実施内容は、通常、熱気球の係留体験搭乗後、模型飛行機教室(ゴム動力飛行機製作、

飛行)及びパラグライダーふわり体験を実施するが、パラグライダー体験は、指導員と参加者が密になることから、実施しないこととした。

また、教室開催に際しては、国や開催地の自治体等が定める新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインに沿って開催した。

(2) こども模型飛行機教室（こども模型飛行機教室全国推進委員会共催）

4月以降10月まで新規会場も合わせ9回の開催を予定したが、残念ながら全て中止の判断となった。下期は、航空スポーツ教室と共催で3回の実施が予定されていたが、福島での航空スポーツ教室のみ開催され、今年度は通算1回の開催となった。なお、中止になった会場については、来年度以降の開催を検討する。

また、開催に当たっては、国や開催地の自治体等が定める新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインに沿った対応を大原則とし、当委員会が作成したガイドラインと合わせて、参加者の健康に最大の配慮をした上で開催する。

6. 青少年航空宇宙絵画国際コンテスト

(1) 2020青少年航空宇宙絵画国際コンテスト

国際航空連盟（FAI）が主催する青少年を対象とした国際絵画コンテスト「2020FAIヤング・アーティスト・コンテスト」へ、今年も国内予選で入賞した下表の9点を日本代表作品として出品した。

優秀賞

クラス	氏名	住所	題名
6～9歳 (年少)	武田 南穂	高知県高知市	みんなと一緒にレッツ・ゴー！
	高橋 佳耀	広島県広島市	ソファークロケットで宇宙に行ったよ
	岩本 梨依	広島県広島市	宇宙に行って星をつかまえよう！
10～13歳 (年中)	今井 奏良	群馬県前橋市	過去と未来を横断するアカデミックバルーン
	渡部 朔矢	埼玉県上尾市	夢の翼を追い続けろ～Spirit of Ikaros～
	倉持 玲衣花	東京都立川市	プテラノドンに乗って
14～17歳 (年長)	長内 一紗	東京都江東区	つながる
	今泉 明音	大分県臼杵市	あこがれ
	古橋 諒	静岡県浜松市	時空飛行船

※2020FAIヤング・アーティスト・コンテストでは、日本人受賞者は無かった。

※「青少年航空宇宙絵画国際コンテスト日本航空協会会長賞」は、国内審査において特に高い評価を得た今井奏良氏へ授与した。

また、新たな取り組みとして、上記国内入賞作品を9月17日（木）～10月18日（日）の期間限定で有楽町JALプラザに掲示した。

(2) 2021 青少年航空宇宙絵画国際コンテスト

今年も「航空スポーツを楽しむ仲間たち（原題：A friendlier world with air sports）」というテーマの下、8月に国内コンテストの募集を開始した。募集開始に伴い、チラシ3千枚の配布や無料公募サイト7社及び航空関係雑誌等への情報掲載を行い、かつ今年度は、新たに本邦航空会社のイントラネットにて、社員子弟を対象とした募集にも挑戦した。

また、絵画コンテスト見直し活動の一環として、既存の賞の内容を大幅にリニューアルするとともに「チャレンジウイング賞」を新設し、それに伴い「青少年航空宇宙絵画国際コンテスト表彰規定」及び「青少年航空宇宙絵画国際コンテスト選考基準」も制定した。

7. 主催・後援事業

主催・後援事業等は、[別表5](#)の通り。

IV. 表彰・弔慰援護事業

(1) 令和2年度表彰

6月23日開催の表彰委員会で、令和2年度の日本航空協会賞各賞の受賞者を決定し、9月23日に国際航空連盟(F A I)賞各賞の伝達式を兼ねた航空関係者表彰式を航空会館に於いて行った。

1) 日本航空協会賞

種 類	受 賞 者	(敬称略)
航 空 亀 齢 賞	五島 登、鳥養 鶴雄、牧野 健、山田 圭一	
航 空 功 績 賞	久保 小七郎、中橋 和博、中道 二郎、西岡 喬	
航空スポーツ賞	該当者なし	

2) 国際航空連盟(F A I)賞

種 類	受 賞 者	(敬称略)
FAIエア・スポーツ・メダル	西澤 明、室屋 義秀、松下 徳太郎、北川 正人	
F A I ヤング・アーティスト・コンテスト賞	該当者なし	

協会賞及びF A I賞の詳細は、[別表6](#)の通り。記録の詳細は、[別表4](#)の通り。

記録の詳細は、[別表4](#)の通り。

(3) 表彰委員会では、表彰事業の活性化のため、表彰対象を近年発展の著しい宇宙関係新興事業者や空飛ぶ車等のニューモビリティ等へも広げるべきとの意見をいただき、

常任理事会にて、表彰規定の一部修正を行うとともに、表彰委員からの個別意見聴取、新表彰委員の招聘、関係団体との一層の連携強化等の活動を行った。

2. 弔慰援護

航空関係物故者7名について航空育英会を継続実施した。今年度の給付奨学金総額は1,092千円、受給奨学生の人数は7名で、その内訳は、中学生2名、高校生2名、大学生3名であった。

V. 航空交流事業

1. 新年賀詞交歓会

当協会が世話役の代表となって毎年開催する恒例の賀詞交歓会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催を見合わせた。恒例となっていた、航空局および当協会会長の年頭のご挨拶については、当協会ホームページで公開した。

2. 航空神社祭事

令和2年9月23日に航空会館9階において、航空各社代表、祭神である航空殉職者・功労者の遺族の参列を得て、靖国神社神官の出張奉仕により航空神社平安祈願例大祭を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一般の参拝者の参加をご辞退いただいた。

また、令和3年1月7日に、同様の形で新年祭を執り行った。

VI. 全国地域航空システム推進協議会 事務局業務

令和2年総会は、新型コロナウイルス感染症感染予防策として書面により実施した。（協議期間5月8日～15日）総会では活動計画および収支計画において、賛助会員である地域航空事業者は、コロナ禍の影響で極めて深刻な経営状況に陥っており、全地航ではそれらの状況を回避すべく、地方航空事業者や自治体の現状を把握し、国へ緊急要望を行うこと、また「今年度の会費の免除または減額について幹事会に一任する」ことを全会一致で決議した。（その後、幹事会にて地方航空事業者の会費免除を決定）

国への要望活動を関係団体と連携して行った結果、令和3年度税制改正において当協議会の要望でもある航空機燃料税の大幅な減免（令和3年度に限り令和2年度までの軽減措置税率からさらに1/2軽減）を含め、航空・空港の経営基盤強化のための様々な支援施策が決定した。

令和元年に終了した国の地方航空支援方策「地方航空路線維持活性化に向けた関係者連

絡会議」の主旨を継承し、全国各地域の優良な利用促進等の取組事例に係る企画立案方法の構築やノウハウ等の有効な情報について広く共有された。その他、乗員及び整備士の確保等、地域航空の喫緊の各種課題に対しても要望を続け、国の予算項目として一定程度反映することが出来た。

1. 研究調査

「地方航空路線維持活性化に向けた関係者連絡会議」の継承

これまで国（航空局）主催で行ってきた「地方航空路線維持活性化に向けた関係者連絡会議」の趣旨を全地航の研修会を活用して全地航主催で継承。内容は、航空政策の共有（航空局）、地方航空路線や地方空港の優良な取組事例の紹介、航空行政担当者に有益な知見の付与、自治体担当者やエアライン、航空関係者間のネットワーキング等。

なお、今年度はコロナ禍の影響で、実開催を見送りオンライン開催としたため、ネットワーキングは実施を見合わせた。

2. 研修会

オンライン形式で3回に分けて以下のテーマと講師による講演を実施した。

【Part-1】研修会（※賀詞交歓会は中止）

日時：2021年1月28日（木）14：00～16：00 @航空会館からオンライン配信
（申込128名、視聴240回）

① 基調講演：「航空をめぐる環境変化と今後の課題」

航空局 航空ネットワーク部 航空事業課 統括課長補佐 川端 達史 氏

② 講演：「福島空港の利用回復・航空事業の応援に向けた福島県の効果的な支援事業の事例紹介」

福島県 観光交流局 空港交流課長 二瓶 達也 氏

③ 講演：「コロナ禍を経験した空港経営改革の今後」

有限責任あずさ監査法人 パブリックセクター本部 シニアマネジャー
永澤 俊輔 氏

【Part-2】「今こそ空旅の魅力再発見～Withコロナとエアラインのチャレンジ～」

※日本航空協会の定例講演会を全地航も後援（詳細はI-1-(1)参照）

【Part-3】『長崎県&天草地域の取り組み事例紹介』（地方航空路線維持活性化に向けた事例紹介）

日時：2021年3月2日（火）14：00～15：40@オンライン配信
（申込236名、視聴240回）

① 「五島福江＝福岡路線の需要喚起・利用促進に向けた取組」

長崎県空港活性化推進協議会

(長崎県地域振興部交通政策課課長補佐) 吉田 剛 氏
オリエンタルエアブリッジ(株) 経営企画部

地域共創推進室 室長 村山 真之 氏

②「天草＝福岡路線の需要喚起・利用促進に向けた実証調査事業」

天草空港利用促進協議会

(天草市地域振興部地域政策課参事) 平井 伸也 氏

天草エアライン(株) 営業部 部長 川崎 茂雄 氏

3. 国への要望等の取り組み

地域航空システム推進のため、国への要望活動を続けているが、本年度は以下を行った。

(1) 5月26日 要望先：国土交通大臣、航空局長、航空事業課長 他57名

要望団長：長崎県知事(全地航会長、ただし令和2年は新型コロナウイルス感染
予防策のため、会長県担当課長と事務局で実施) 次の項目の要望を行った。

I. 新型コロナウイルス感染症の拡大による地域航空システムへの極めて深
刻な事態を乗り切るためのご支援について(緊急要望)

II. 地域航空と混雑空港の関わりについて

混雑空港への地域航空の安定的乗り入れの実現について

III. 地域航空の安定的な路線の維持について

①地域航空事業者の経営強化対策について

②離島航空路線維持対策の拡充等について

③地方航空路線の維持対策について

IV. 空港機能の強化・老朽化対策について

①震災、災害を踏まえた空港機能の強化について

②地方が管理する空港の老朽化対策及び整備、新たな法要件への対応
等に対する助成制度の拡充について

(2) 10月19日 国土交通省 宛

会長県の長崎県地域振興部交通政策課長を中心に要望活動を行った。

4. 地域航空振興のための啓発活動

地域航空振興のための啓発活動として「地域航空フォーラム/2020」(第21回)を以下
のとおり開催した。

日時：令和2年11月19日(木) 14:00～17:00

場所：長崎空港ORC会議室からオンライン配信

参加人数：177名(参加無料)

テーマ：『地域航空の現状と今後－アフター・コロナを目指して－』

基調講演：航空局 航空ネットワーク部 航空事業課 地域航空活性化推進室長
植木 隆央氏

地域航空各社：AMX永岡 真社長、JAC越智健一郎社長、ORC日野 昭社長

専門委員の分析：北九州市立大学大学院 幕 亮二 特任教授

パネルディスカッション：(モデレータ) 専門委員／慶応義塾大学 加藤 一誠教授

Ⅶ. 「空の日」・「空の旬間」実行委員会事務局業務

以下の通年事業を実施した。

(1) 第68回「空の日」航空関係功労者大臣表彰

9月23日に国土交通省共用大会議室にて実施した。

(2) 広報活動

青少年向けに開設している空の日ホームページの普及と充実、Facebook、協賛各社・団体保有の機関誌等紙面への空の日に関する記事掲載（無償）、航空教室で広報活動に努めた。

(3) 中学生派遣事業

例年、シアトル、フェニックス、ロサンゼルス等の航空関連施設の見学を実施して来たが、今年度は、新型コロナウイルス感染の影響を鑑み関係各位と協議の結果、今年度は開催中止とした。

(4) 絵画コンテストの支援

応募チラシの印刷費の一部補助と行った。

(5) 地方事業の支援

全国の空港等で開催される空の日イベントに対し、事業費の一部を定額（5万円）補助した。

(6) 啓発事業の支援

青少年を対象とする「航空教室等」および航空スポーツ分野の安全に関する講演会、講習会等の取り組みに対して事業費の一部を支援した。

(7) その他

関東近郊の中学生10名程度を対象とし、ANA訓練センター、JALメンテナンスセンター等の羽田空港周辺航空関連施設見学を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染の影響を鑑み関係各位と協議の結果、今年度は開催中止とした。

VIII. 国際線発着調整事務局業務

平成20年1月我が国の混雑空港である成田国際空港及び関西国際空港の国際線発着調整業務が日本航空協会に委嘱されたが、平成22年2月新たに東京国際空港（羽田）における国際線・国内線発着調整業務が追加委嘱された。加えて、平成24年8月新千歳空港における国際線・国内線発着調整業務が追加となり、更には平成27年8月福岡空港における国際線・国内線発着調整業務が追加委嘱された。従って、令和2年度においては、成田、関西、羽田、新千歳、福岡空港の5混雑空港における国際線・国内線に関する冬ダイヤ、夏ダイヤの調整作業を中心として、IATA（国際航空運送協会）会議等への貢献に加え、事務局の中立性、公平性、透明性等を更に推進するため下記に示すような業務を実施した。

1. 2020年冬ダイヤ、2021年夏ダイヤの調整

成田国際空港、関西国際空港、東京国際空港（羽田）、新千歳空港及び福岡空港の国際線・国内線スケジュールに関し、IATA、ACI（Airport Council International）及びWWACG（Worldwide Airport Coordinators Group）の定めるWASG（Worldwide Airport Slot Guidelines）及び当該空港のローカル・ガイドラインに基づき、下記の調整を日本乗り入れ航空会社（約130社）と実施した。

（1）2020年冬ダイヤ（10.25, 2020 - 3.27, 2021）の調整

1）IATA SC（Slot Conference）事前調整

2020年冬ダイヤの調整に当たり、前年同期の運航実績を各航空会社に送付（4月中旬）、運航実績の相互確認を行い、各航空会社からの希望スケジュールの提出（5月中旬）を受け、希望スケジュールを規制値内に収めるよう調整し、一次回答（6月初旬）を内外の航空会社に対して行った。

2）IATA SC（Slot Conference）146回会議への参加

SC146回会議がカナダ・モントリオールにて6月16日～18日の間開催される予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で同SC会議の開催は見送られた。IATAは当初WWACGと相談し、オンライン方式による会議の開催も検討したが、実施には至らなかった。国際線発着調整事務局としては、実施の希望があった本邦航空会社5社と、オンライン方式による個別面談を実施し2020年冬ダイヤにおけるスケジュール調整を行った。

（2）第10回空港発着調整委員会の開催

平成22年度に、レベル3の混雑空港（成田、羽田空港）を対象として、空港当局、管制機関、参入航空会社等で構成される首都圏空港発着調整委員会が設置された。更に、平成27年8月福岡空港がレベル3の混雑空港として追加されたことから、委員会の名称・規約の変更を行い「空港発着調整委員会」と名称を変更して再スタートすることとなった。本年度においては、第10回空港発着調整委員会を開催した。

2021年夏ダイヤに向けて、第10回空港発着調整委員会を9月30日、オンライン方式で開催した。（航空局関係者及び主な説明者は航空会館7階会議室から参加）主たる議題は、①2021年夏ダイヤに向けた調整方針（規制値）、②成田国際空港に関する報告（運用状況、空港施設整備計画）、③東京国際空港（羽田）に関する報告（運用状況、空港施設整備計画）、

④福岡空港に関する報告（運用状況、空港施設拡張計画）等であった。

また、今年度は上記委員会に合わせて、第1回スロットモニタリング委員会を開催した。同委員会は、レベル2の混雑空港（関西、新千歳空港）も含めた5空港が対象となるが、今回は、スロットモニタリングの導入に係る説明のほか、レベル3の混雑空港の前年度実績について、スロット監視の状況、スロットのミスユース等について説明した。

(3) 2021年夏ダイヤ（3.28 - 10.30, 2021）の調整

1) IATA SC (Slot Conference) 事前調整

2021年夏ダイヤの調整に当たり、新型コロナウイルスの影響による欠航発生状況を踏まえ前年同期の運航実績を各航空会社に送付（9月中旬）、運航実績の相互確認を行い、各航空会社からの希望スケジュールの提出（10月上旬）を受け、希望スケジュールを規制値内に収めるよう調整し、一次回答（11月上旬）を内外の航空会社に対して行った。

2) IATA SC (Slot Conference) 147回会議への参加

SC147回会議がスペイン・バルセロナにて11月17日～20日の間開催される予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、実地での開催は断念し、初めてオンライン方式でスロット会議を開催することとなり、日本乗り入れ航空会社とオンライン方式で個別面談を行い2021年夏ダイヤにおけるスケジュール調整を行った。

2. WWACG会議、JSAG会議、IATA, ACI, WWACGの3者協同で設立したWASB会議への貢献

発着調整事務局の国際的組織であるWWACG会議のボード・メンバー（7ヶ国）として、IATA、ACI及びWWACGの3者協同で設立したWASB（Worldwide Airport Slot Board：航空会社7社、空港会社7社、コーディネーター7機関の21名で構成される合同会議）会議の電話会議に参加し、日本及びアジア太平洋地域の代表としての貢献を行った。なお、対面して行う会議については、当初第1回WASB会議を昨年3月にマレーシアで開催することが計画されたが、新型コロナウイルスの影響で延期され、その後も開催できていない。

この会議では、本来、スケジュール調整に関する問題点の抽出、問題の解決に向けた議論、得られた解決案を反映するため世界共通のガイドラインであるWASGの規則改定の実施等について幅広く議論がなされるものであるが、本年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込む航空需要の中で、航空会社及び空港がこの状況を乗り越えるため、スロットの適切な返却に係るガイドラインの作成、スロットのU/L免除（80%の運航条件の免除）のあり方、空港容量が一時的に減少した際の対応に係るガイドラインの作成等について計14回の電話会議を開催し議論を重ねてきており、これら会議に日本及びアジア太平洋地域の代表として参加し各種提言を行った。

上記のほか、WASB会議の事前準備を行うためのWWACG電話会議や、SC開催の代替案を検討するIATAとWWACGの電話会議等に参加している。

3. APACA（アジア太平洋発着調整事務局連合）会議の開催

日本・オーストラリアが中心となってアジア太平洋地域における発着調整事務局の連合設立の働きかけ

を行ない、SC127会議（2010年開催）において正式にAsia/Pacific Airport Coordinators Association（APACA）が発足した。このAPACAの主目的は、アジア太平洋地域の各コーディネーターが抱える問題点の共有、解決策の模索、IATA/ACI/WWACGの定めるガイドラインの啓蒙等であり、発着調整組織の国際的組織であるWWACGの下部機関として活動することである。

本年度においては、SC146会議（6月）及びSC147会議（11月）の開催に合わせてAPACA会議を開催する予定であったが、SCがオンライン方式で開催された11月に第20回APACA会議を開催した。

（1）APACA/20会議

SC147会議期間中の11月18日、第20回APACA会議をオンライン方式で開催した。第20回会議では、APACAの選挙結果（オーストラリアのメンバーが議長、日本及びインドのメンバーが副議長に再選）の確認、WASB及びWWACGの活動状況、メンバー各国における新型コロナウイルスへの対応状況等について議論・意見交換を行った。

4. 国際線発着調整事務局「運営協議会」

従来、国際線発着調整事務局を資金面、組織面で支援してきたのは、日本航空（株）（JAL）、全日本空輸（株）（ANA）、日本貨物航空（株）（NCA）、成田国際空港（株）、関西エアポート（株）の5社であったが、事務局の更なる独立性、中立性、公平性を確保するため、全本邦航空会社、全混雑空港からの支援を受容できるような体制強化を図った。

平成28年12月、本邦航空会社16社、空港会社等8社から成る「国際線発着調整事務局運営協議会」を設立し、資金的支援、人的支援を受けることとした。本年度においては、第8回、第9回運営協議会を開催した。

（1）第8回 国際線発着調整事務局運営協議会の開催

第8回 国際線発着調整事務局運営協議会を7月14日にオンライン方式で開催した。この会合において、①令和元年度決算報告、②令和元年度事業報告、③令和2年度予算・業務体制報告、④2020年冬期スケジュールの調整状況報告、⑤IATA等の動向等の議題に関し議論し承認を得た。

（2）第9回 国際線発着調整事務局運営協議会の開催

第9回 国際線発着調整事務局運営協議会を12月16日にオンライン方式で開催した。この会合において、①令和2年度第1～第3四半期予算執行状況報告、②令和3年度業務体制（案）、③令和3年度予算（案）、④令和3年度運営資金分担（案）、⑤運営協議会規約及び基本覚書の改訂、⑥2021年夏期スケジュールの調整状況報告、⑦IATAの動向等の議題について議論し承認を得た。

5. 国際線発着調整事務局の中立性等の推進

WASGには、国際線発着調整事務局の中立性、公平性、透明性等の確保に関するガイドラインが定められているが、当事務局として更にこれらを推進するため、又アジア太平洋地域の主要メンバーとして下記に示すような種々の取り組みを行った。

（1） アジアン・ブリーズ第69号（インド国発着調整事務局特集（1））を発刊した。（4月）

- (2) アジアン・ブリーズ第70号（インド国発着調整事務局特集（2））を発刊した。（6月）
- (3) 第8回国際線発着調整事務局に関する運営協議会を開催した。（7月）
- (4) アジアン・ブリーズ第71号（インド国発着調整事務局特集（3））を発刊した。（8月）
- (5) 第10回空港発着調整委員会及び第1回スロットモニタリング委員会を開催した。（9月）
- (6) アジアン・ブリーズ第72号（インド国発着調整事務局特集（4））を発刊した。（10月）
- (7) 第9回国際線発着調整事務局に関する運営協議会を開催し、令和3年度の予算案を可決した。（12月）
- (8) アジアン・ブリーズ第73号（WWACG、APACA、WASBの活動状況等を紹介）を発刊した。（12月）
- (9) 航空保安大学校へ講師を派遣し、これから全国各地に赴任していく航空管制運航情報官を対象として、国際線発着調整業務の説明を行った。（12月）

6. 日本乗り入れ航空会社数

現在、国際線発着調整事務局において、スケジュール調整を行っている日本乗り入れ航空会社数は、延べ138社であり空港毎に下表のとおりである。

地 域	成田国際空港	東京国際空港 (羽田)	関西国際空港	新千歳空港	福岡空港
日本	10	8	6	10	14
北米 (カナダ、メキシコ含)	9	5	5	1	2
欧州	17	9	8	2	1
アジア・オセアニア、南太平洋	69	25	65	36	38
その他 (中東、アフリカ等)	7	3	3	0	0
合 計	112	50	87	49	55

IX. 航空会館運用事業

1. 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年5月に新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを制定し、以下等の対策を徹底した。

- (1) 共用エリアの接触部分については、1時間毎の消毒を実施。
- (2) 入口や各フロアに消毒アルコールを設置。
- (3) 館内従業員が体調不良の際には出社させないなど、感染症拡大予防への意識徹底。

2. 航空会館のテナント貸室事業

日頃寄せられるテナントからのご意見に対して、安全・衛生的、快適に利用出来るように日々のきめ細かな管理・運営に努めた。現在テナントは満室である。

なお、8階の会議室について、同フロアの入居者様より増床の申し入れがあり、令和3年度初めからの賃貸に向け工事を行った。

3. 貸会議室事業

- (1) 安定的な上顧客の維持と、新規顧客のリピート率を高めるべく、お客様のニーズを把握し、顧客満足を重視するサービスを行った。
- (2) 収入増に向けて以下の施策を行った。
 - ・近隣地域、上顧客等のリピート利用につながるセールスアプローチ
 - ・WEBを中心に、広告媒体を利用した新規利用のセールスアプローチ
- (3) コスト管理を徹底し、有効的な貸し会議室事業運営を行った。

なお、今後公益法人として求められる事業を着実に安定的に推進していく為、10月1日より、会議室運営全般をANAファシリティーズ株式会社へ移管し、一部をレンタルオフィスとの併用運用を開始した。しかしながら、コロナ禍の影響により貸会議室需要は冷え込み、レンタルオフィスについても引き合いは無く、厳しい状況が継続している。

Ⅹ. 航空クラブ

広く航空に携わる人々を中心に設立された航空クラブは発足から42年目を迎えた。令和2年度の会員数は、ご高齢会員の退会等により353名となった。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、5月に予定していた運営委員会は、書面開催に変更し、総会報告事項の会務および収支ならびに役員交代について承認を得た。また、6月に予定していた総会に関する一連の行事も中止とし、会員にはホームページおよび会報にて報告を行った。

航空クラブの活動としては、10月に東京慈恵会医科大学 感染制御科教授 吉田正樹氏を講師に迎え定例卓話会を、1月には、国土交通省航空局 海谷次長による新春卓話会をオンライン配信にて開催した。

また、航空遺産継承基金事務局の提案により、9階航空クラブサロン内の空きスペースを活用し、当協会収蔵物の展示機会の拡大に協力し情報発信を行った。

同好会の活動としては、囲碁、書道、写真の各同好会は、コロナ禍により、例年通りの活動はできなかったが、航空会館の会議室等を利用し各々活動し、会員相互の親睦と啓発に努めた。太極拳同好会は、コロナ禍により活動ができないうえ、会員も高齢であることから解散した。

機関誌「航空クラブニュース」は2回（うち1回はWEB版）刊行し、卓話会の内容や各同好会の活動紹介などを掲載した。

会員数は、次の通り。

会員数（令和3年3月31日現在）

	東京	地方	計
個人会員	29	7	36
推薦会員	60	10	70
特別会員	60	2	62
特別法人会員	185	0	185
合計	334	19	353

(2) 航空クラブニュース

発行号	発行月
136	令和2年8月
137	令和3年1月（WEB）

事業報告に係る附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。